



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社コンフィデンス 上場取引所 東
 コード番号 7374 URL https://confidence-inc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤岷 宣之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 永井 晃司 TEL 03(5312)7700
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,250	20.0	236	30.1	236	34.8	156	34.0
2022年3月期第1四半期	1,042	—	181	—	175	—	116	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 156百万円 (34.0%) 2022年3月期第1四半期 116百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	34.06	32.99
2022年3月期第1四半期	27.14	25.79

(注) 1. 当社は、2021年6月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年3月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,411	1,629	67.2
2022年3月期	2,437	1,655	67.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,621百万円 2022年3月期 1,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,450	16.9	379	7.0	378	8.9	256	10.0	56.09
通期	5,200	17.5	850	14.0	848	14.9	585	10.3	127.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	4,580,800株	2022年3月期	4,580,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	4,580,774株	2022年3月期1Q	4,289,121株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化していた中、感染対策に万全を期した状態を保ちつつ、それ以前の経済活動が再開しております。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料の供給不足に加えて、グローバルでの金利調整などを背景とした円安進行などもあり、国内外における経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社が主にサービス提供を行っているゲーム業界においては、国内家庭用ゲームのハード市場の規模は拡大している一方で、ソフト市場は若干縮小しており、ハードは2,028.7億円で前年対比109.3%、ソフトは1,585.2億円で前年対比87.2%、ハード・ソフト合計では3,613.9億円と前年対比98.4%（出典：ファミ通ゲームソフト・ハード売上ランキング 2021年年報）となっており、合計ではほぼ前年並みの規模を維持しております。加えて、2021年の世界のモバイルゲーム市場規模は9兆1,697億円で前年比118.7%、その中でも日本の市場規模は1兆3,060億円で前年比107.8%となっております（出典：ファミ通モバイルゲーム白書2022）。これらのゲーム市場の規模拡大により、ゲーム会社各社の業績は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループでは、人材事業については、主力のゲーム会社向け派遣事業において配属者数を拡大するため、新規取引先の開拓のみならず、既存取引先のさらなる深耕に取り組んだことにより、派遣事業の業績は堅調に推移しました。メディア事業については、前連結会計年度から継続してページビュー数は下落傾向であり、アドネットワーク事業による売上高は減少しております。アドネットワーク事業による売上高の減少を補うべく、SNSの運用代行やゲーム会社向けのプロモーション支援サービスの案件を受託・運用しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期と比較して売上高は減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、ゲーム会社向けの人材派遣の配属者数が増加したことから、売上高は1,250,685千円（前年同期比20.0%増）となりました。また、営業利益の観点では、売上高の増加による売上総利益の増加に加え、クリエイター採用コストの節減に努める一方、業容拡大に伴う本社スタッフの増員による人件費の増加や事務所移転関連コストの発生などにより販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は236,359千円（前年同期比30.1%増）、経常利益は236,042千円（前年同期比34.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は156,012千円（前年同期比34.0%増）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<人材事業>

人材事業においては、主力のゲーム会社向け派遣事業に加え、ゲーム会社向け及びIT・Web業界向け人材紹介事業並びにゲーム会社を中心とした顧客からの受託事業を展開しております。

人材派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大が継続している中でもゲーム会社のクリエイター需要は継続しており、新規取引先の開拓に加え、既存取引先の部署別・タイトル別開拓を行うことにより、受注案件数を拡大しております。クリエイターの採用市場においては、採用媒体の選定や採用広告の出稿配分を最適化することにより、ゲーム会社からの需要に応えられるクリエイターを採用することが出来ております。その結果、配属者数は前連結会計年度末から順調に増加しており、クリエイターの稼働率は高い水準で推移しております。

人材紹介事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による巣籠もり需要によって、ゲーム業界の人材需要は高まっており求人数は増加傾向にあります。しかしながら、日本経済の先行きが不透明であることを懸念し、求職者の転職動向は消極的なものとなっており、また、リモートワーク中心の就業状況が続いているため、オンラインでのコミュニケーションによる就業が可能な人材を求める傾向にあり、求人企業が求める求職者に対するハードルが高まっています。これらを背景に、前年同期に比べて紹介人数の実績は増加しているものの、伸び悩んでいる状況にあります。これらの対策として、人材派遣事業との連携による求人企業のチャネルや案件増加、求職者の募集強化及び求職者と求人者のマッチング精度向上を図り、紹介人数の増加に取り組んでおります。

受託事業においては、主にゲームタイトルのデバッグ業務を受託しております。ゲームタイトルのデバッグ業務は守秘性が高いことから、2020年4月に新宿区に専用オフィスを立ち上げ業容拡大の準備を整えるとともに、営業・管理体制の強化を図りました。現在稼働中の案件は安定的に推移しており、人材派遣事業との連携を図ることで、新規案件のリード獲得数も増加しているため、業績は堅調に推移しております。

この結果、当セグメントの売上高は1,240,605千円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益は372,739千円（前年同期比32.2%増）となりました。

<メディア事業>

メディア事業においては、当社グループが運営する女性向けメディア「Lovely」のページビュー数当たりの単価は前第4四半期会計期間から同程度の水準で推移しているものの、ページビュー数は下落傾向にあり、アドネットワーク事業による売上高が低迷しております。また、2021年3月に立ち上げを行った占いメディア「Plush」は、規模が小さく売上への寄与度は限定的なものとなっております。現在は、人材派遣事業で構築したゲーム業界のチャンネルを活かし、ゲームタイトルのプロモーション受託案件の注力・拡大により、売上高の拡大を図っております。

この結果、当セグメントの売上高は16,279千円（前年同期比7.1%減）、セグメント損失は2,688千円（前年同期はセグメント利益3,515千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて26,553千円減少し、2,411,006千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少96,294千円、売掛金の増加28,496千円、建物（純額）の増加28,711千円、工具、器具及び備品（純額）の増加12,775千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて927千円減少し、781,224千円となりました。これは主に、預り金の増加26,708千円、借入金の減少22,500千円、未払法人税等の減少33,205千円、未払消費税等の減少23,545千円、賞与引当金の増加41,524千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて25,625千円減少し、1,629,782千円となりました。これは、資本金の増加100千円、資本剰余金の増加100千円、利益剰余金の減少27,203千円、新株予約権の増加1,377千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から67.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルスによる影響は2023年3月期を通じて継続するものの、徐々に収束していくとの仮定に基づいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,844	1,628,549
売掛金	515,231	543,728
未収入金	589	637
その他	27,597	25,116
流動資産合計	2,268,262	2,198,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,293	45,797
減価償却累計額	△18,645	△1,437
建物(純額)	15,648	44,359
工具、器具及び備品	26,151	38,410
減価償却累計額	△17,383	△16,868
工具、器具及び備品(純額)	8,767	21,542
有形固定資産合計	24,415	65,902
無形固定資産		
ソフトウェア	11,789	10,843
商標権	145	141
無形固定資産合計	11,935	10,985
投資その他の資産		
繰延税金資産	49,008	57,485
差入保証金	83,319	78,064
その他	618	538
投資その他の資産合計	132,946	136,087
固定資産合計	169,297	212,974
資産合計	2,437,559	2,411,006
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	90,000	90,000
未払金	43,685	34,975
未払費用	258,920	277,744
未払法人税等	118,577	85,371
未払消費税等	131,543	107,998
預り金	16,144	42,852
賞与引当金	100,504	142,028
返金負債	276	252
流動負債合計	759,652	781,224
固定負債		
長期借入金	22,500	—
固定負債合計	22,500	—
負債合計	782,152	781,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,384	497,484
資本剰余金	389,378	389,478
利益剰余金	761,274	734,070
株主資本合計	1,648,036	1,621,033
新株予約権	7,371	8,748
純資産合計	1,655,407	1,629,782
負債純資産合計	2,437,559	2,411,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,042,136	1,250,685
売上原価	672,401	801,565
売上総利益	369,735	449,119
販売費及び一般管理費	188,047	212,759
営業利益	181,687	236,359
営業外収益		
受取利息	0	—
物品売却益	2	—
営業外収益合計	2	—
営業外費用		
支払利息	511	273
支払手数料	—	44
株式交付費	6,008	—
営業外費用合計	6,519	317
経常利益	175,170	236,042
特別利益		
新株予約権戻入益	—	282
特別利益合計	—	282
特別損失		
固定資産除却損	—	2,873
事務所移転費用	—	7,687
特別損失合計	—	10,560
税金等調整前四半期純利益	175,170	225,764
法人税、住民税及び事業税	63,031	78,228
法人税等調整額	△4,270	△8,477
法人税等合計	58,760	69,751
四半期純利益	116,409	156,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,409	156,012

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	116,409	156,012
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	116,409	156,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,409	156,012
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	人材	メディア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,024,604	17,531	1,042,136	—	1,042,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,024,604	17,531	1,042,136	—	1,042,136
セグメント利益	281,982	3,515	285,498	△103,810	181,687

(注) 1. セグメント利益の調整額△103,810千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用103,810千円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	人材	メディア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,234,406	16,279	1,250,685	—	1,250,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,199	—	6,199	△6,199	—
計	1,240,605	16,279	1,256,884	△6,199	1,250,685
セグメント利益又は損失(△)	372,739	△2,688	370,050	△133,690	236,359

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△133,690千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用133,690千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。